

## 一 般 質 問 通 告 書

質 問 事 項	質 問 要 旨
22番 神田育男	
1. 打越台ゴミ焼却場の今後について	<p>木津川市において進められている鹿背山地区への清掃センター建設は、完成まで約8年後といわれている。また地域住民の理解も得られていない状況であると聞く。</p> <p>老朽化した煙突や焼却炉の大規模改修には8億とも9億とも云われている改修費が必要である。そうした状況の中で、</p> <p>(1) 改修時を含めて、将来に負の財産となるような埋め立て方式は極力避けるべきであり、中、長期的視野に立った本町のゴミの処理計画を問う。</p> <p>(2) 私は、木津川市の鹿背山地区での清掃センター建設の実現性に大きな疑問を抱いている。建設が断念するような事態になったときの対応も含めて、近隣自治体との連携を模索する必要がある。今後の進むべき道も含めた町の考え方を伺う。</p> <p>(3) 新清掃センター建設までの8年間の大規模改修費を含めた想定される打越台焼却場の補修に要する費用は。</p> <p>(4) 新しい清掃センターの建設費と、想定されるその後30年間の維持費は。</p>
2. 環境基本条例の進捗は	<p>犬の糞害に対して住民から町を美しくする為、罰則規定を盛り込んだ条例の制定を要望され、私は4年前からこの問題を取り上げてきました。当初は条例の制定をしても効果が期待出来ない、の一点張りで条例制定に消極的な姿勢であったが、関係機関を巻き込み、ようやく環境基本条例制定に本腰を入れられたことにはそれなりに評価したい。</p> <p>しかし国の補助金の遅れもあったかもしれないが、余りにもスピードが遅すぎます。いつまでにやるのか実施日も明確に示されていない。</p> <p>(1) ゴミの無い快適な街づくりを願う住民の強い要望がある中、条例制定が遅れた主な原因は何か。</p> <p>(2) 新たに制定しようとする環境基本条例にはどのような内容が網羅されるのか。</p> <p>(3) 条例の制定と施行の時期は。</p>

質問事項	質問要旨
5番 内海富久子	
1. 医療費抑制策について	<p>国民の年間医療費のうちの2割が薬剤費です。厚生労働省の試算では、2025年には69兆円、そのうちの薬剤費は14兆円になると言われています。国は増大し続ける医療費抑制策の一つとして、ジェネリック医薬品を2012年度までに30%以上の普及を目指すとしている。世界の普及率は米国で63%、英国59%、ドイツ56%であるのに対して、日本は17%にとどまっている。厚生労働省はH21年1月20日付けの通達に、具体的な普及促進策を明記している。本町としても利用者負担の軽減、医療抑制にジェネリック医薬品の普及に積極的に取り組むべきです。そこで伺います。</p> <p>(1) 本町の医療費の推移と抑制のための対策は。</p> <p>(2) 医療機関、薬局における処方現状。</p> <p>(3) 本町のジェネリック医薬品の普及促進の取り組みは。住民への啓発、周知は。</p>
2. 介護保険事業について	<p>(1) 介護相談員派遣事業の実施を。</p> <p>介護現場において利用者から寄せられる、疑問や不満、不安などを聞き、苦情を未然に防ぎ、サービス提供者との橋渡し役を行う、介護サービスの質と向上のために早期の実施が求められますが、本町の考えを伺う。</p> <p>(2) 高額介護サービス費の申請書の送付について。</p> <p>一ヶ月の利用料が自己負担限度額を超えた場合、申請すると償還払いになる制度であります。ある自治体では、支給対象者には申請書を送付する、また丁寧に、2年で時効になるので、申請忘れのない様にとの注意書きもされている、申請制度ではありますが、初回申請すると以降は手続き不要です。ぜひ、本町も対象者への申請書の送付をと考えますが伺いたいします。</p> <p>(3) 介護保険事業の情報提供の充実。</p>

質問事項	質問要旨
20番 三原和久	
1. 公園遊具充実	<p>公園遊具についてです。本町の子どもを持つ親から子どもの成長には冒険心、挑戦心、考える力を身につける時期なのに危ないからといって撤去される楽観的な考えでは困ると言っております。</p> <p>本町も遊びの重要性などを十分に議論した上での公園遊具に充実について伺います。</p>
2. 街路樹問題	<p>毎年この時期になりますと街路樹の雑草剪定問題の苦情が絶えません。住民からは毎年税金から支払われている剪定費用がかかっているにもかかわらず、一向にきれいにならないと指摘されています。雑草が伸びることによって交差点での視界の悪さ、通学路の歩道幅の減少などいろんな問題点が発生いたします。</p> <p>本町の改善策を伺います。</p>
3. 学校給食摂取基準について	<p>1回の給食に必要なエネルギー量とカルシウム、鉄分など12栄養素の目安を年齢別に示したものですが、この基準を満たすために取るべき食品量を26品目で示したのが標準食品構成です。</p> <p>摂取方法については、地域によって様々ですが、本町での摂取方法を伺います。</p>

質問事項	質問要旨
15番 安宅吉昭	
1. 狛田のまちづくりについて	<p>狛田駅周辺は本町の「北の玄関口」としてやっとその開発時期にあたっており、地域住民の開発に対する期待は大変大きいものがあります。</p> <p>(1) 「狛田駅東土地区画整理事業」はこのたびの事業計画変更により、事業期間は平成26年まで3年延長が明らかになりました。また、事業費の面では町当局の努力もあって国の補助金の増額と事業費の節減により、総事業費が3億円少ない33億円となったことを評価したいと思います。今後の工事計画、商業施設・公共的施設などの誘致などどのように考えていくのか。</p> <p>(2) 「狛田駅地域まちづくり基本構想」については19名の策定委員の皆さんにより3月末に基本構想とりまとめ(案)が作成されると聞いておりました。現段階での取り扱いはどのようになっているのか。また、パブリックコメントの実施予定はどのようになっているのか。</p>
2. 農業施策について	<p>本町は「農業のまち」、農業振興・農業交流に対する期待は大変大きいものがあります。</p> <p>(1) 「精華町の農家・農村に関する調査(アンケート)」は先般実施され3月中に取りまとめられると聞いておりました。今回の調査結果はどのようなものであつたのか。また、どのように分析しているのか。特に、農業者の実態、農業や農地の調整、地産地消の拡大、交流型農業の推進はどう考えていくのか。</p> <p>(2) 「戸別所得補償制度」は政府の農業政策の柱として、米づくり農家と野菜づくり農家に広く補償するもので、今年度から実施されることになりました。現在、農家への案内と申請手続きが行われている段階だと思います。本町では奨励してきた作物には、ある程度の交付金を上積みする予定とありますがどのように考えているのか。今回の戸別所得補償制度で受益のある農家はどれくらいで、その実効性についてどう考えるのか。</p> <p>(3) アンケート結果の分析、戸別所得補償制度の評価も踏まえ、本町の農業にとって最重要施策は何と考えるのか。</p>
3. 老人医療費について	<p>超高齢化社会を迎えて「老人医療費」は毎年大きくなる傾向は避けることができないとも考えられています。本町も例外ではないと思います。</p>

(1) 本町の「老人医療費」は現在いくらであるか。一人当たりの医療費は近隣自治体と比較してどうなっているか。

(2) 本町においては「健康長寿のまちづくり」を目指して、健康診断・人間ドッグの奨励、介護予防・認知症予防の施策、生涯学習・スポーツの推進、仕事探し・仲間づくりの支援事業など活発に取り組んでいると思うが、どのように評価しているのか。

「老人医療費」を増大させないためには、総合的施策としてすべての活動・事業が融合することにより成果があがると思います。民生部門（医療・福祉）と生涯学習部門は今後どのように連帯して行こうとするのか。

質問事項	質問要旨
	1番 森元 茂
1. 学校教育の充実について	<p>(1) 小中一貫教育とは、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、児童生徒の発達段階に応じた一貫性のある学習指導・生活指導を行うとともに、教職員や児童生徒が連携・交流を深めることにより、小学校と中学校が協働して系統的・継続的に教育活動を行うものです。また、小中連携教育という考え方も重要性あるとして、思春期を迎える小学校高学年から中学校にかけては、心身の成長や変化が一生のうちで最も大きな時期であるとともに、精神的に不安定な時期でもあります。そこで、小学校から中学校の間にある段差を適切なものとし、それを乗り越えるために、小中学校が互いに連携をとった教育を進めることが重要となることから小中連携教育を推進することで、「生きる力」の柱となる「豊かな心」と「確かな学力」を一層はぐくむことが必要と思います。</p> <p>そうした中で、当町として、次のことについての考えを伺いたい。</p> <p>①小・中学校一貫教育の導入についての考えは。</p> <p>②幼・小・中学校連携教育の取り組みの考えは。</p> <p>(2) 地域支援本部事業の取り組みの考えは。</p>

質問事項	質問要旨
11番 山本清悟	
1. エコ対策について	(1) 町のエコ対策の取り組みの現状を問う (2) 町の今後のエコ対策の取り組みを問う
2. 居宅介護支援について	(1) サービスの利用状況を問う (2) サービスの充実計画があるのかを問う
3. 狛田地区開発について	(1) 狛田東地区と府道木津八幡線及び自衛隊道路の取り付け計画を問う (2) 駅東開発商業ゾーンの利用計画を問う

質問事項	質問要旨
10番 鈴木秀行	
1. まちづくりを考 える	<p>(1) 桜が丘「万代」が6月末に閉店する。この問題で、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①閉店の主な理由をどうつかんでいるか。</li> <li>②周辺住民の生活環境の変化をどうつかんでいるか。</li> <li>③歩いて行ける商店の確保に努力を。「万代」の責任を果たすよう働きかけを。</li> </ul> <p>(2) まちづくりのルールをの確立を。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①商店・商店街の果たす役割をどう考えておられるか。</li> <li>②住民・事業者・NPO行政など一体となって商店・商店街づくりをまちづくりの柱に。 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 生鮮三品・生活日常品の小売店の確保。</li> <li>ロ. 商店街対策予算の確保。</li> <li>ハ. 歩いて買い物ができる生活圏構想の確立。</li> </ul> </li> <li>③大型店の規制ルールの確立</li> </ul>

質問事項	質問要旨
16番 和田貴美子	
1. 高齢者福祉の充実を	<p>高齢者が人と接し、出かけるところがある生活は、生きがいへとつながり大切なことと思います。</p> <p>本町は、高齢者保健福祉計画に基づいて、種々の事業が日々実施されています。職員、ボランティアの方々に感謝と敬意を表します。</p> <p>わが国では、現在65歳以上の人口比率は20%を超えている一方で、「少子化社会」は深刻な様相を呈しています。平成25年には国民の4人に1人が、平成47年には3人に1人が65歳以上になると予測されます。</p> <p>本町においては、平成20年の高齢化率は15.6%と低いものの、将来は急激に進むと予測されます。</p> <p>「住んでよかった」精華町のまちづくりの一環として、将来の展望に立った町民のニーズにこたえるためにも、人的体制づくり、施設整備も含め質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 特別養護老人ホームの現状と課題、展望。</li> <li>(2) 有料老人ホームの誘致。</li> <li>(3) ヘルパー養成の現状と、要項見直しの成果。</li> <li>(4) 腰痛予防対策、特に在宅介護の視点から介護リフト設置の啓蒙と助成。</li> </ol>

質問事項	質問要旨
7番 塩井 幹雄	
1. 水道料金について	<p>町の水道事業については、その多くを府水に頼っているが、現在府からの給水単価より住民への供給単価の方が安い状態が続いています。そのうえ洗濯機など節水型の製品の普及、住民の節水意識などで、今後水道の使用量は大きく増加するようには思えない。</p> <p>財政調整基金も近い将来、枯渇する可能性があり、現在の水道料金の見直しは避けられないのではないかと考えます。</p> <p>宇治系、乙訓系、木津系の3浄水場が接続され総合的な水運用が開始されると聞いているが、その影響を考慮し、今後の水道料金の見直しをどのように考えているのかを伺います。</p>
2. 環境センター問題について	<p>木津川市が2月に新たな環境センター建設予定地として同市の鹿背山川向地区を選定したが、第1ステップである地域住民との合意に向けての住民説明会などの活動が全く見えてきていない。</p> <p>過去の経緯があるので、地元の反発が強いと聞いているが、合意を得るには相当時間がかかるのではないかと思います。</p> <p>また、合意を得ても稼働までには今後8年～10年かかると予想されていて、その間、現在の打越台環境センターを使用しなければならず、老朽化が厳しく大規模な改修が必要になるが次の点を伺います。</p> <p>(1) 遅々として進んでない木津川環境センター建設の見通しは。</p> <p>(2) 今後精華町としての対応、また、西部塵埃処理組合での取り組みは。</p> <p>(3) 打越台環境センターの大規模修繕計画について</p>

質問事項	質問要旨
1 2 番	山口 利 忠
1. 教育行政の充実	<p>「町内小中学校の不登校の状況とその対応について」</p> <p>5月に相次いで東京で中学生が自殺するという痛ましい報道がありました。自殺の動機や原因究明が待たれるところですが、本町で類似した事件が起こらないことを切に願うものです。</p> <p>さて、近年、児童・生徒間でのいじめや不登校の問題が大きな社会問題となっており、対応策として中学校に配置されているスクールカウンセラーに係る教育予算が拡充されたと聞いておりますが、拡充された内容はどのようなものがありますか。</p> <p>新年度になり、町内小中学校の不登校の状況はどうですか。町内の状況を把握するため、平成20年度と平成21年度の増減についても把握できているのであれば答弁を願いたい。</p> <p>また、中一ギャップといわれる不登校についてですが、文部科学省の調査では、平成19年度の不登校の小学校6年生は8,145人であったのが、その児童が中学校に進んだ平成20年度の不登校の中学1年生は23,149人で、2.8倍にはね上がったと聞いております。本町にも中一ギャップがあるのか。あるのであれば、本町の実態を踏まえ、その解消に向けた取り組みについてお伺いします。</p>

質問事項	質問要旨
6番 村尾 礼示	
1. 精華大通りの有効活用について	<p>精華町は、関西文化学術研究都市建設の中核機関である（財）関西文化学術研究都市推進機構はじめ数多くの立地施設が存在しており、学研都市の中心地となっている。</p> <p>その中でも精華大通り周辺は住民の方々の生活の場であり多くの方々を受入れるメインストリートである。</p> <p>精華大通りの都市景観を有効に活用したまちづくりについて伺う。</p> <p>(1) 立地施設と調和した景観づくりは。</p> <p>(2) 樹木の手入れ、樹木・花卉の植え込み、水路等の整備・維持・管理の実施は。</p>
2. 動物と共生できる町づくりについて	<p>全ての人々が動物は命あるものと認識し、人と動物が共に生きていける社会を目指して、府においては「動物の飼養管理と愛護に関する条例」によって動物の飼い主の適切な飼養により人と動物が共生する社会の実現を。また「京都府動物愛護管理推進計画」により実効性ある取り組みを行っていくこととされている。</p> <p>飼い主においてはペットを家族同様に扱うという気持ちとともに、癒しを求める人が増加傾向にある。</p> <p>これら動物と共生できる町づくりについて考えを伺う。</p> <p>(1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施状況、動物愛護意識の普及啓発活動・人と動物との絆を強める活動の進捗状況は。</p> <p>(2) ペット葬祭・火葬施設が設置される場合の規制や指導など対処は。</p>

質問事項	質問要旨
18番 佐々木雅彦	
1. 住民の健康と国民健康保険	<p>(1) 国民皆保険の原則に照らし、無保険者の存在をどう把握・認識し、対応するのか。</p> <p>(2) 非正規労働者やフリーターや若年層など、職場・行政の健診対象にならない住民の健康保持と予防をどのように進めるのか。</p> <p>(3) 山城南医療圏および本町における主に成人患者、疾病、受診などの実態と対策はどうか。</p> <p>(4) 国民健康保険法第44条による窓口負担減免制度の活用と職権適用の可能性はどうか。</p> <p>(5) 公的制度として、保険原理ではなく社会保障制度の一環であると認識する。その場合「申請主義」や「応益負担」という対応が人権を侵害する可能性がある。今後の対応を問う。</p> <p>(6) 応能割、応益割解除による賦課方式の再構築に早急に取り組むのか。また、この間の短期証取り扱い通達や政令改正、「納税緩和措置」などへの対応と周知はどうか。</p> <p>(7) 国保広域化による影響と市町村予防事業の意味を問う。</p> <p>(8) 生存権・幸福追求権・法の下での平等原則から、国の責務が問われる。この間の国庫負担金および府補助金の推移と国保会計への影響と今後の対応を問う。</p>
2. 高齢社会と交通	<p>(1) 経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」報告書、国土交通省「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて」中間整理などに示される、高齢社会を迎えての生活基盤としての交通問題(交通権)をどう考えるのか問う。</p> <p>(2) 自家用車使用の抑制と公共交通の利便性確保をいかに図るかなど、町としての具体的施策を問う。また、学研都市内・都市間のシステムとしてLRTの研究を本格化すべきではないか。</p> <p>(3) 立ってはならない JR 下粕駅ホームの安全確保。</p>

質問事項	質問要旨
3番 今方晴美	
1. 町民と行政の協働の推進	<p>(1) 町政出前講座の推進</p> <p>行政からの情報発信や町民との意見交換を積極的に行なうことにより、町民と行政との距離を身近にした町づくりを目指す、その一つの方法が町政出前講座ではないかと考えます。本町も出前講座を行なっていることは承知をしておりますが、町政全体のメニューや町民への周知方法が不十分であると思われます。どんな出前講座を行なっているのか、もっと町民にわかりやすく、内容を選択できるような体制を整えるべきであると考え、次の点を伺います。</p> <p>①本町の町政出前講座の現状と効果  ②町民からの要望について、内容と町の対応  ③今後、本町の取り組みについて</p>
2. 高齢者福祉の充実	<p>(1) 高齢者の難聴に適切な配慮を求めて</p> <p>高齢者の難聴は突発的なものではなく、徐々に進行していくと言われておりますので、なかなか自分から進んで耳鼻科での検診を受けようとする方は多くはないそうです。また、治療によって聴力が回復するものではない老人性難聴の場合、補聴器を購入し補うことになり、補聴器のタイプもいろいろな種類がありますが、使う人の聴力に合った補聴器を選ぶためには、早期に検診を受けて、適切なアドバイスで補聴器を購入することが必要になります。そこで、高齢者の皆さんが快適な日々を安心して過ごしていくために、次の点を伺います。</p> <p>①高齢者の方々に定期的な聴覚検査の実施を  ②高齢者の方々への補聴器等の相談体制や購入時の支援制度について</p>
3. 子どもに光を当てた教育の確立	<p>(1) いじめ、問題行動について</p> <p>最近、寄せられる町民相談には、以前にも増して学校等で発生している児童・生徒のいじめ、問題行動を心配する関係者の声が多いです。中学生については、それが顕著であります。特にいじめは人間として許されざる行為であり、あらゆる手段を尽くして根絶させるべきであります。さらに、インターネットの普及や携帯電話による弊害も指摘される中、従来にはなかった問題行動の現状があるように感じます。そこで、具体的な状況をお聞かせください。また、それらの対応についての考えもお示しください。</p>

質問事項	質問要旨
19番 坪井久行	
1. 奈良基地祭における展示飛行について	<p>さる5月22日(土)の午後2時すぎ、航空自衛隊奈良基地祭に伴う展示飛行として、戦闘用ジェット機4機が、琵琶湖上空から南下し、本町の上空を低空飛行した後、再び北上した。これを目撃した住民の多くは、「戦争みたい。なんであんなものが平時に飛ぶんや!」など、驚きと怒りを口にしていた。このような事態は、事前に関係自治体に通告があったとはいえ、その低空飛行と爆音の大きさにおいて異常なものである。全国的にも、展示飛行による墜落事故がしばしば発生しており、多くの住民が暮らす京都南部と奈良市の住宅地の上空の低空飛行は、住民の生命を軽んずる行為であり、断じて許しがたいものである。数年、このような展示飛行の度に、住民や平和団体、関係自治体等からの抗議や中止要請がある中でも強行する姿勢は、「わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つため」(自衛隊法)という自衛隊の存在意義をも問うものである。</p> <p>今、国民・住民は、沖縄の米軍基地問題を契機に、軍事基地のありかたを注視しており、行政の住民の生命の安全を守る姿勢が問われている。今回の事態にあって、事前通告があったから「了」とされるのか、それとも、このような危険な展示飛行は再び繰り返さないように国と自衛隊に強く要請されるのか、非核・平和宣言をしている本町の見解を伺う。</p>
2. 地球温暖化対策について	<p>人類の排出した二酸化炭素を原因とする「地球温暖化」問題は、世界各地で、熱波による大型ハリケーンやサイクロンの襲来、大干ばつによる穀物の生産の激減や穀物価格の高騰、北極や高山の氷の融解による海面の上昇や洪水などを引き起こし、日本でも猛暑や冷夏、集中豪雨、竜巻の頻発、高潮被害などの極端な気候変動をもたらすなど、地球人類の生存をも脅かす重大な事態に立ち至っている。もしも適切な対策をとらなければ今世紀末には、最大で6.4度もの上昇が予測されており、まさに、地球温暖化抑止は、一刻の猶予も許されない人類の課題である。</p> <p>このような事態にあって、国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)による「第4次評価報告書」は、世界中の科学者の知見を結集して、産業革命前に比べて気温上昇を2度以内に抑えるために、次の3点を強調した。①2050年までに、世界の温室効果ガスの総排出量を1990年比で半分以下に削減。特に先進国は80%以上削減(長期目標)②2015年までのできるだけ早い時期に世界の総排出量を減少に転じ</p>

させること。特に先進国は 2020 年までに 25～40%削減すること(中期目標)。③以上の目標の達成によって、今世紀末までに人類が排出する二酸化炭素を 1 兆 8 千億トン以下に抑え、大気中の二酸化炭素濃度を安定させること。

そして、この目標の達成のために重要なことは、第 1 に、地球温暖化に責任を負う先進国が、条約に定める「共通だが、差異ある責任」の原則に立ち、①率先して野心的な削減目標を立てて自らの責任として実行すること②途上国に対して、同じ道をたどらなくても経済成長は可能であることを示し、それにふさわしい技術・資金援助を行う、という「二重の責任」を果たすことである。

第 2 に、途上国としても、先進国の支援を受けつつ、削減しながらの発展の道を開く努力が求められる。

第 3 に、日本政府は、国連で約束した 2020 年度までに 25%削減するという中期的目標を自らの責任で達成するために、

(1) 総排出量の 8 割を占める最大の排出源である産業界の実質的な削減を実現する。具体的には、①産業界の削減については「財界まかせ」にせず、政府との間で削減目標を明記した公的協定を義務づけること。②実質的な削減を加速するために「国内排出量取引制度」(目標以上に達成した企業は、その分を未達成企業に売却できる制度)を実施すること。③化石燃料の使用削減を促進するために環境税を導入すること、などが必要である。

(2) エネルギー政策の重点を、化石燃料・原発だのみから脱却し、自然エネルギー重視へと抜本的に転換すること。特に、自然エネルギーの割合を 2020 年までに 15～20%とする導入目標を明らかにすること、また、自然エネルギーによる電力を固定価格で買い取る制度を早急に導入することが求められる。原発は現時点では技術的に未確立であり、原発事故とそれによる環境破壊の危険性が大きいことから、計画的に撤退すべきである。

第 4 に、国民の世論と行動で、「持続可能な経済・社会」「人にやさしく環境を大事にする社会」をめざす社会的合意を形成すること。

以上の基本的な「地球温暖化対策」についてどのように考えられるか、伺う。

また、本町として可能な「地球温暖化対策」をどのように構想し、実践しておられるか、下記の諸点で伺う。

- ①低炭素化のための手立て。例えば、車中心から徒歩・自転車・公共交通機関中心の社会へ。農地や里山の緑地保全等。
- ②自然エネルギーの開発・利用。例えば、風力・水力・太陽光等の活用。
- ③持続可能な経済・社会、人にやさしく環境を大事にする社会をめざす住民・企業・団体等の合意形成をいかにはかるか。

質問事項	質問要旨
14番 青木 敏	
1. 東部地区道路整備を望む	<p>前回質問しました、精華大通りから菅井、農免道路へ抜ける道路について、次回の都市計画マスターでは是非議論されることを要望するとともに、東部地域、農免道路から狛田、菱田に掛けての歩道整備を。今後の計画予定を伺う。</p>
2. 農業施策について伺う	<p>農業のことを知らないなので、突飛な質問ですが、農業を否定している訳ではありません。</p> <p>何年も精華町の農業に対しての課題等が議論されている。今回のアンケートも踏まえた将来の農業施策を問う。</p> <p>(1) 町が農業(施策)を推進する目的は。 農地を手入れしないと治水などに影響を与えるなども考えられるが、他に理由は。何故農業を推進しなくてはならないのか。</p> <p>(2) 町の農業施策は誰のため、対象は。 アンケートでは3/4は主に自家消費用となっている。残りの1/4のための農業施策か。家庭菜園、市民農園、自家消費用の農家の違いは。これらも対象か。</p> <p>(3) 担い手とは。(後継者) 3/4は主に自家消費用に農業を行っている、町が支援しようとしている担い手は。兼業農家か専業農家か。小規模農家を育成するのか。身内の後継者ならともかく、外部からの人に任せられるのか。</p> <p>(4) 生活していける農業は実現可能か。 可能な例は。いちご園など拡大可能か。成功例はいくつあるのか。外部の人が一から始めて生活できる農業者になれるのか。そのシステムは。都市型近郊農業、地産地消だけで本当に成功できるのか。町として販路の支援は。</p> <p>(5) どうなったら成功、目的を達成したと考えるのか。 住民の1/3が農業をやることは考えられないし、これからも農業を放棄する人も依然として増えてくることが予想される。町はどうなったら農業施策が成功で、目的を達成したと考えるのか。</p>
3. 職員の人件費について	<p>町の財政が厳しい中で、職員の給与が府内においても全国的にも高水準にある。町職員の人件費を問う。</p> <p>(1) ラスパイレス指数が100を超えている自治体は、全国で16%ほどしかない。財政の厳しいはずの精華町は全国の上位である。これをどう評価しているのか。</p>

(2) 先日の説明で、大幅に人数を減らしたとあるが、平成20年度と17年度を比べると人件費は6,863万7千円の減としかなくてない。54人減で1人あたりの給与は、127万1千円。

他の職員の給与が増えたのか。

非常勤、臨時職員が増えたのか。

非常勤、臨時職員数の過去3年、もしくは人件費を問う。

(3) 平成18年の改革プログラムの⑨職場の活性化は進んだ形跡がない。まったく手付かずか。今後の計画は。

また、人事院勧告に準拠して立てた計画だと思われるが、人事院勧告に準拠とは同じという意味か。

質問事項	質問要旨
<p>9番 松田孝枝</p>	
<p>1. すこやかな子育てを願って</p>	<p>どの子もすこやかに育ててほしいとの願いを込めて、次のことを求める。</p> <p>(1) 平日夜間の小児救急体制の整備を。</p> <p>①山城南医療圏での現況と課題はなにか。</p> <p>②当番医制度の調整と実施の見通しを問う。</p> <p>(2) 予防接種の現行指定医制度の見直しと、かかりつけ医を含む広域化の実施をはかり利便性の向上を。</p> <p>(3) 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化。</p> <p>①ヒブワクチン・七価ワクチンについての住民周知の現状と今後の取り組みは。</p> <p>②町独自の助成制度の創設を求める。</p> <p>③国に「公費による定期接種化」を求めること。</p>
<p>2. 障害者施策の改善と拡充</p>	<p>(1) かのき苑が、真に「福祉センター」の拠点として機能するために、次の改善策を求める。</p> <p>①駐車場の現状と利用抑制とならない今後の整備のとりくみを問う。</p> <p>②舞台すそから舞台上へのバリアフリー化を求める。</p> <p>③開館日に常駐できる職員体制の改善を。</p> <p>④土日の割高料金の見直しの検討は進んでいるか。</p> <p>⑤設置目的に沿った施設運営の改善を。</p> <p>(2) 障がい児（者）日中一時支援事業の拡充。</p> <p>障がい児（者）の日中の活動の場を確保し支援することや、その家族の就労を支援すること、及び日常的に介護をする家族の一時的休息を確保することを目的として、日中一時支援事業が実施されている。しかし、障害者自立支援法施行ともあいまって、関連事業者の運営はますます厳しくなり、事業縮小なども余儀なくされている。その一方では、需要は増え利用者は府県を越えて"施設探し"に奔走するという事態は今も続いている。受託事業者への支援策なども含めて、町としてさらなる事業の拡充などの方策を求める。</p>

質問事項	質問要旨
13番 宮崎 睦子	
1. 庁舎内の全面禁煙を	<p>健康増進法に基づく受動喫煙を防止するために、この問題を神田議員も何回となく取り上げてこられた。その都度改善されてきたものの、未だに完全実施に至っていない。</p> <p>(1) 「少なくとも官公庁や医療施設においては、全面禁煙とすることが望ましい。」とする国からの通達をどのようにとらえているのか。</p> <p>(2) 健康増進法第25条における、受動喫煙とは「室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされること」と定義されている。</p> <p>「喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように、適切な受動喫煙防止措置の方法を採用する必要がある。」</p> <p>これ程明確に定義づけをされている中で、現在庁舎6階の喫煙室は速やかに廃止すべきものと考えますが町長のお考えは。</p> <p>(3) 他の公共施設も同様の処置が必要だが、現状はどうなっているのか。</p>
2. 東畑の山砂利採取跡の処置は	<p>長年にわたって山砂利採取されてきた東畑の採取跡。現在、許認可権は京都府である事は承知しているが、採取されたままの状態で放置されている。</p> <p>(1) 泥水流出と土砂災害の防止策はどうなっているのか。</p> <p>(2) 山砂利採取後の処理計画はあるのか。それともこの状態で放置されるのか。</p>